

# 日進市の財政状況(追録)

～統一的な基準による財務書類～



日進市財政課

令和元年12月

## もくじ

### 1 平成30年度財務書類について

(1) 統一的な基準による財務書類	.....	2
(2) 対象となる会計の範囲	.....	2
(3) 貸借対照表	.....	3
(4) 行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書	.....	5

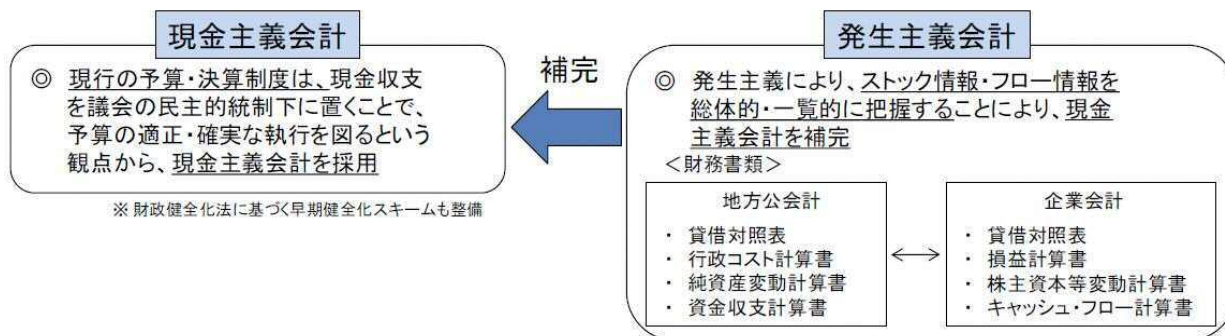
### 2 財務書類の分析について

(1) 公共施設等マネジメント	.....	9
(2) 行政部門別財源・行政コスト	.....	11

# 1 平成30年度財務書類について

## (1) 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類とは、総務省より示される全国統一的な基準により作成した「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」で構成される財務4表を指します。企業会計と同様に発生主義を採用しており、単年度の収支状況に主眼を置いた現金主義を採用する従来の地方公会計を補完するものです。本市では、平成28年度決算分から（全国）統一的な基準により作成をしています。



## (2) 対象となる会計の範囲

区分		会計名等
連結 (※2)	全体	一般会計
		三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計
		南山エピック団地汚水処理事業特別会計
		五色園団地汚水処理事業特別会計
		国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		下水道事業特別会計(※1)
		農業集落排水処理施設事業特別会計(※1)
		愛知中部水道企業団
	日東衛生組合	
	尾三衛生組合	
	尾三消防組合	
	愛知県後期高齢者医療広域連合	
	愛知県市町村職員退職手当組合	
	尾張土地開発公社	
	日進アシスト株式会社	

※1 公営企業法の一部適用を予定していることから、令和2年度決算分から対象となります。  
 ※2 連結財務書類については、今年度末ごろに公表する予定です。

### (3) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体		一般会計等	全体
1 固定資産	90,967	92,356	1 固定負債	9,424	9,445
有形固定資産	87,282	87,282	地方債	9,220	9,220
事業用資産	35,954	35,954	退職手当引当金	-	-
インフラ資産	51,140	51,140	損失補償等引当金	-	-
物品	188	188	その他	204	225
無形固定資産	323	333	2 流動負債	1,821	1,832
投資その他の資産	3,362	4,741	1年内償還予定地方債	1,068	1,068
投資及び出資金	20	20	賞与等引当金	271	271
長期延滞債権	198	317	預り金	374	374
基金	2,154	3,433	その他	107	118
徴収不能引当金	▲ 21	▲ 39	負債合計	11,245	11,277
その他	1,011	1,011	純資産の部		
2 流動資産	3,727	4,116		一般会計等	全体
現金預金	1,588	1,892	純資産合計	83,449	85,196
未収金	139	239	負債・純資産合計	94,694	96,473
基金	2,016	2,016			
うち財政調整基金	2,002	2,002			
徴収不能引当金	▲ 16	▲ 31			
資産合計	94,694	96,473			

- 一般会計等の資産に占める有形固定資産の割合は9割以上となり、事業用資産（学校、保育園、福祉会館、スポーツ施設等）とインフラ資産（道路、橋梁、公園等）の現在簿価の比率は約4：6となりました。
- 負債の部には、主に有形固定資産の取得財源となる地方債（市債）が計上されており、一般会計等の負債に占める地方債の割合は91.5%となりました。なお、負債の部のうち、翌年度に現金の支出を伴うことが予定されているものは、流動負債として計上されています。
- 一般会計等と全体財務書類を比較すると、各保険事業特別会計が加わったことで、基金及び現金預金などが増加したことにより、全体財務書類の方が資産合計で約17.8億円増加しました。なお、各保険事業特別会計においては、地方債を発行していないため、大きな差はありません。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	H29期末	H30期末	比較		H29期末	H30期末	比較
1 固定資産	91,431	90,967	▲ 464	1 固定負債	10,399	9,424	▲ 975
有形固定資産	88,506	87,282	▲ 1,224	地方債	10,155	9,220	▲ 935
事業用資産	36,222	35,954	▲ 268	退職手当引当金	-	-	-
インフラ資産	52,164	51,140	▲ 1,024	損失補償等引当金	-	-	-
物品	121	188	67	その他	245	204	▲ 41
無形固定資産	357	323	▲ 34	2 流動負債	1,872	1,821	▲ 51
投資その他の資産	2,567	3,362	795	1年内償還予定 地方債	1,084	1,068	▲ 16
投資及び出資金	21	20	▲ 1	賞与等引当金	299	271	▲ 28
長期延滞債権	227	198	▲ 29	預り金	384	374	▲ 10
基金	1,956	2,154	198	その他	104	107	3
徴収不能引当金	▲ 26	▲ 21	5	負債合計	12,271	11,245	▲ 1,026
その他	390	1,011	621	純資産の部			
2 流動資産	3,530	3,727	197		H29期末	H30期末	比較
現金預金	1,478	1,588	110	純資産合計	82,690	83,449	759
未収金	127	139	12	負債・純資産合計	94,961	94,694	▲ 267
基金	1,939	2,016	77				
うち財政調整基金	1,926	2,002	76				
徴収不能引当金	▲ 15	▲ 16	▲ 1				
資産合計	94,961	94,694	▲ 267				

- 一般会計等における有形固定資産は、新たな資産形成以上に減価償却が進んだことなどにより、約12.2億円減少しました。
- 有形及び無形固定資産に占める地方債の割合を示す「社会資本等形成の世代間比率」及び、資産に占める純資産の割合を示す「純資産比率」はそれぞれ、11.7%、88.1%となり、前年度と比べると「社会資本等形成の世代間比率」は減少し、「純資産比率」は増加しました。これは、将来世代へのツケが減少し、将来世代が享受できる資産を蓄積したことを表しています。
- 投資その他の資産は、退職手当組合積立額が増加したことなどにより、約8.0億円増加しました。

## (4) 行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書

### ◆行政コスト計算書 (単位:百万円)

科目	一般会計等	全体
① 経常費用(A)	23,947	34,468
1 業務費用	13,315	14,021
人件費	4,090	4,281
職員給与費	3,546	3,729
賞与等引当金繰入額	271	271
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	273	282
物件費等	8,950	9,326
物件費	5,876	6,240
維持補修費	242	242
減価償却費	2,832	2,843
その他	-	-
その他の業務費用	274	414
支払利息	145	145
徴収不能引当金繰入額	22	46
その他	107	222
2 移転費用	10,632	20,447
補助金等	2,617	14,855
社会保障給付	48,754	4,876
他会計への繰出金	3,137	713
その他	4	4
② 経常収益(B)	1,446	1,493
使用料及び手数料	577	577
その他	869	916
③ 純経常行政コスト(C)=(B)-(A)	▲ 22,501	▲ 32,975
④ 臨時損失(D)	1	1
⑤ 臨時利益(E)	5	5
⑥ 純行政コスト(F)=(C)-(D)+(E)	▲ 22,497	▲ 32,971

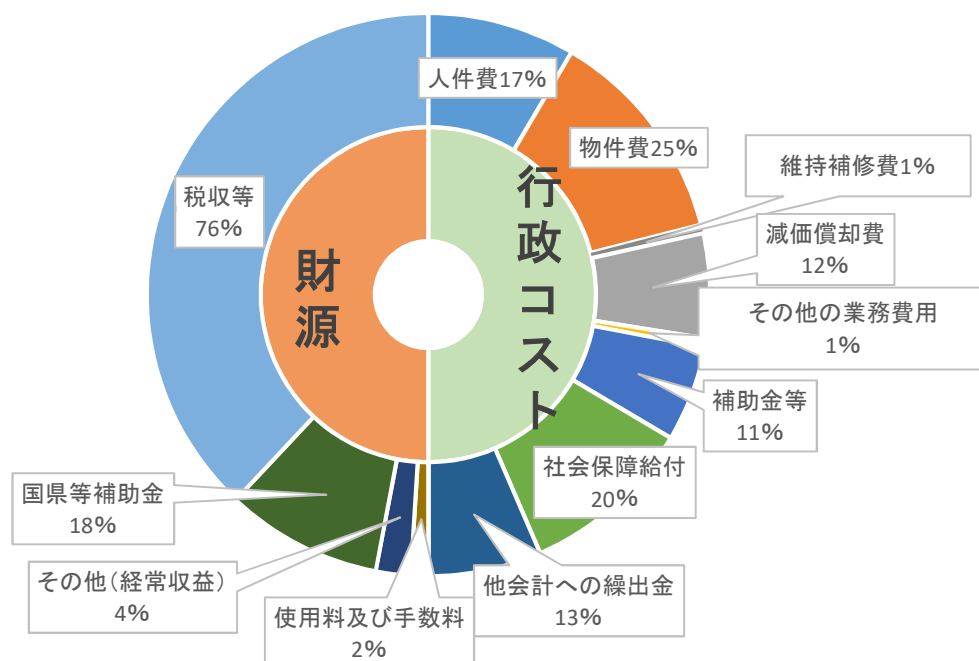
### ◆純資産変動計算書 (単位:百万円)

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	82,690	84,263
① 純行政コスト	▲ 22,497	▲ 32,971
② 財源	23,036	33,683
税金等	18,741	23,649
国県等補助金	4,295	10,034
③ 本年度差額	539	713
④ 資産評価差額	-	-
⑤ 無償所管換等	776	776
⑥ その他	▲ 557	▲ 557
本年度純資産変動額	759	933
本年度末純資産残高	83,449	85,196

### ◆資金収支計算書 (単位:百万円)

科目	一般会計等	全体
1 業務活動収支	3,409	3,631
(1) 業務収支	20,337	30,790
① 業務費用支出	9,705	10,343
人件費支出	4,119	4,310
物件費等支出	5,350	5,704
支払利息支出	145	145
その他の支出	91	185
② 移転費用支出	10,632	20,447
補助金等支出	2,617	14,855
社会保障給付支出	4,875	4,876
他会計への繰出支出	3,137	713
その他の支出	4	4
(2) 業務収入	23,746	34,421
税金等収入	18,096	22,985
国県等補助金収入	4,204	9,943
使用料及び手数料収入	577	577
その他の収入	869	916
③ 臨時支出	-	-
④ 臨時収入	-	-
2 投資活動収支	▲ 2,235	▲ 2,829
(1) 投資活動支出	2,472	3,067
公共施設等整備費支出	2,057	2,057
基金積立金支出	295	890
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	120	120
その他の支出	-	-
(2) 投資活動収入	237	238
国県等補助金収入	91	91
基金取崩収入	20	20
貸付金元金回収収入	120	120
資産売却収入	7	7
その他の収入	-	-
3 財務活動収支	▲ 1,055	▲ 1,066
(1) 財務活動支出	1,189	1,200
地方債償還支出	1,084	1,084
その他の支出	104	115
(2) 財務活動収入	134	134
地方債発行収入	134	134
その他の収入	-	-
4 本年度資金収支額	119	▲ 264
5 前年度末資金残高	1,094	1,782
6 本年度末資金残高	1,213	1,518
7 本年度末歳計外現金残高	374	374
8 本年度末現金預金残高	1,588	1,892

一般会計等の行政コスト計算書と純資産変動計算書を組み合わせたグラフは以下のとおりです。



- グラフのうち右側は行政コストの割合を示しており、委託料などの物件費、医療給付、自立支援給付費などの社会保障給付、職員等の人件費、従来の官庁会計では加味されていなかった減価償却費などが挙げられます。
- グラフのうち左側は行政コストに対する財源内訳を表しており、その多くを税金等と国県等補助金が占めています。
- 行政コストに占める、「使用料及び手数料」と諸収入等の「その他（経常収益）」の割合を示す「受益者負担比率」は6.0%となりました。
- 財政運営の弾力性を示す指標のひとつである行政コスト対財源比率は97.7%となりました。
- 税金等の増加により、財源が行政コストを上回ったことで、本年度差額はプラスになりました。これは、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたことを表しています。
- 全体財務書類では、行政コストのうち医療給付費等の社会保障給付費負担額が補助金等に含まれることから、一般会計等と比較して、移転費用が約98.1億円増加しています。なお、国民健康保険の県単位化の影響などにより、一般会計等からの財源の増加額は、約49.1億円となりました。



## 主な用語解説

### ◆ 貸借対照表

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもので、公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を一覧表にしたもの

事業用資産	学校、保育園、福祉会館等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会生活の基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収されていない税金などの債権
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用又は損失を合理的に見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

### ◆ 行政コスト計算書

一会計年度中の費用（現金支出を伴わない減価償却等を含む）・収益の取引高を表示したもので、一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料等を表したもの

業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	医療費助成、社会保障関連の給付及び他団体への補助金等、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動にかかる費用のうち、税金や国県支出金で賄う費用

### ◆ 純資産変動計算書

一会計年度中の純資産及びその内部構成の変動を表したもの

税込等	地方税、地方譲与税、県税交付金等
無償所管換等	寄附による無償取得、資産の判明による固定資産台帳追加分等の固定資産の評価額

### ◆ 資金収支計算書

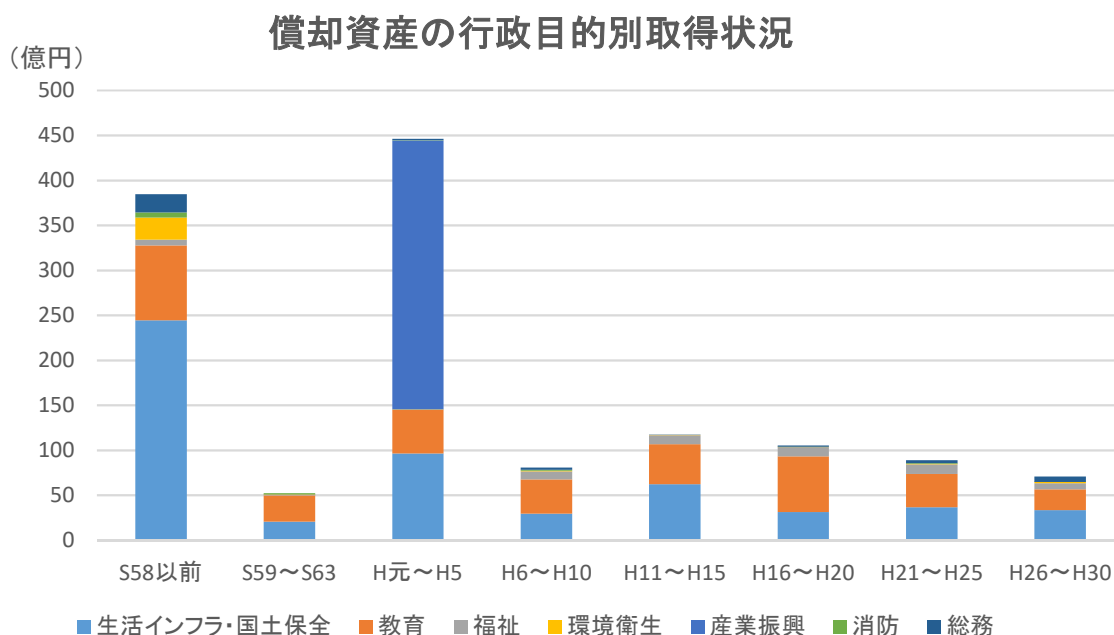
一会計年度中の現金の収入・支出を3つの区分（業務・投資・財務）で表したもの

業務活動収支	経常的な行政活動に伴う資金の収支
投資活動収支	資産形成にかかる活動に伴う資金の収支
財務活動収支	地方債の元金償還、借入等の伴う資金の収支
歳計外現金	一時的に預かっている資金

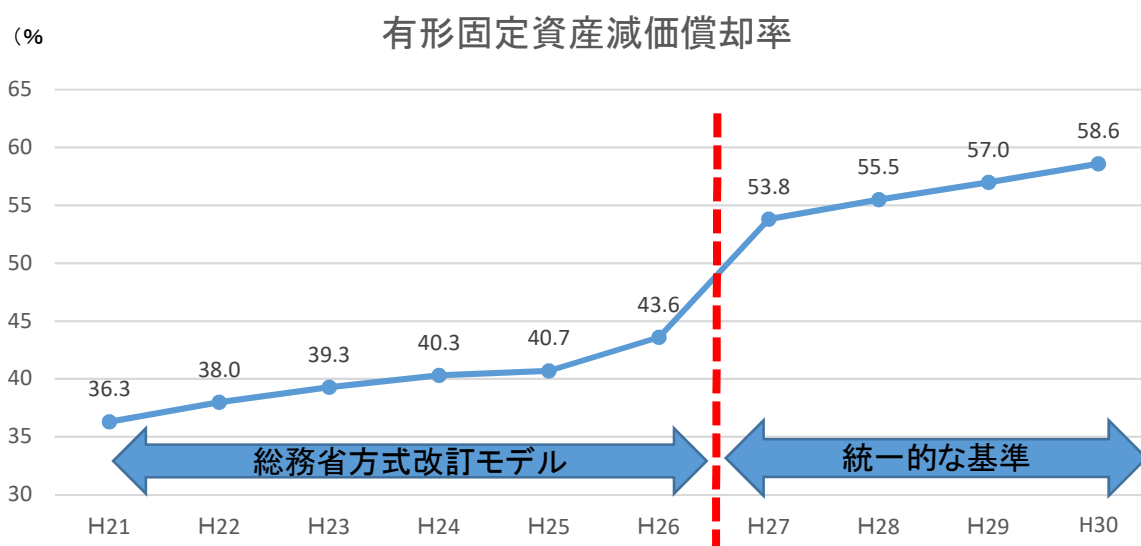
## 2 財務書類の分析について

## (1) 公共施設等マネジメント

土地を除く建物や工作物のように経年により価値が下がるとされている償却資産取得状況の行政目的別による経年変化は以下のとおりです。



本市では、人口増加に伴い、償却資産であるインフラ資産や事業用資産の整備を進めてきました。その結果、資産の取得から数十年を経過している償却資産が多数あります。このため、大規模な修繕や更新が将来的に必要となってくることが想定されます。これは、償却資産の取得からの経過年数を示す「有形固定資産減価償却率」からも読み取ることができます。



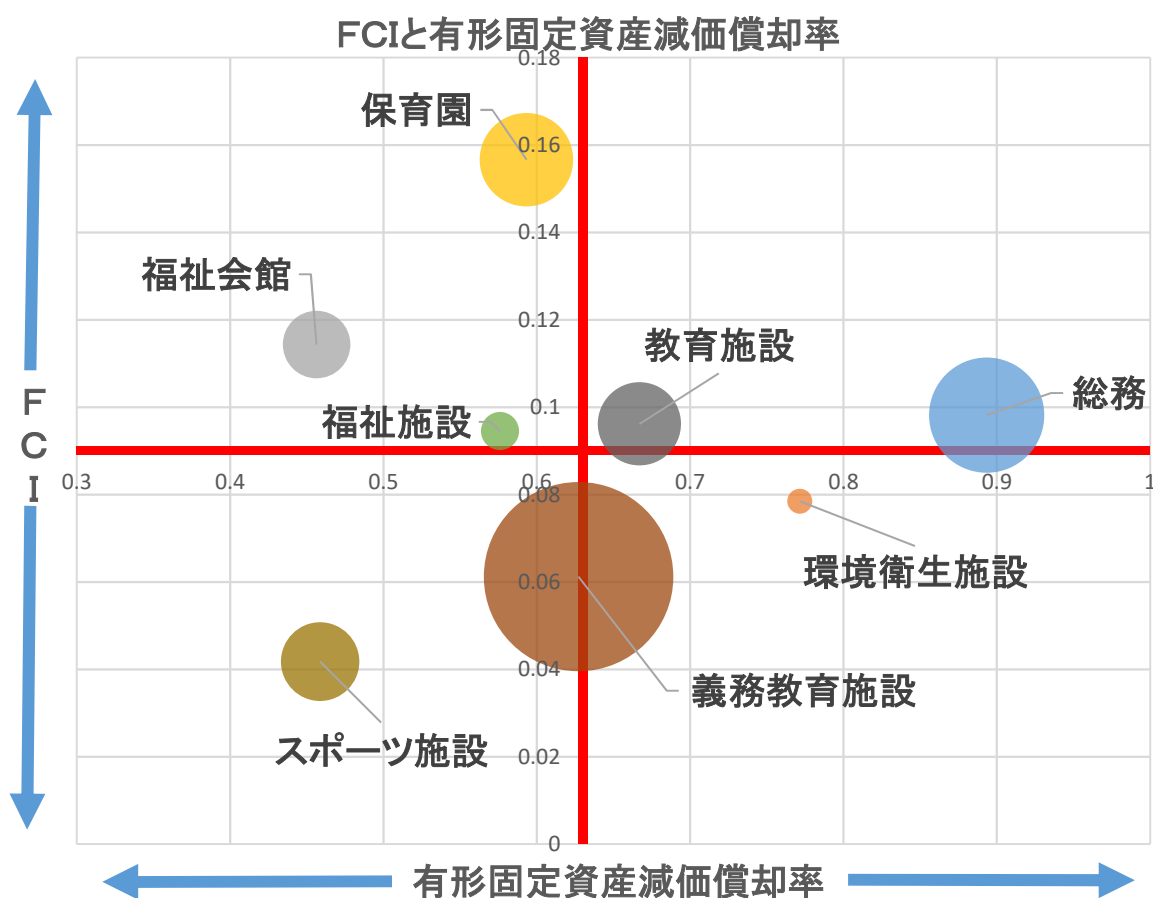
なお、有形固定資産減価償却率は、一定の耐用年数に基づいて算定しているため、有形固定資産減価償却率が100%に近付いている資産であっても、必ずしも利用できなくなるものではありません。

インフラ資産のうち、道路と橋りょうの有形固定資産減価償却率は、それぞれ58.1%と65.3%です。

道路では、「舗装修繕計画」、橋りょうでは、「橋梁長寿命化修繕計画」を策定するとともに、定期点検や日常点検を行い、優先度の高い資産から順次、舗装の打ち替えや橋りょうの長寿命化に向けた取り組みを行っています。

次に、事業用資産においては、施設の当面5年間に必要とされる大規模な修繕の総額(残存不具合額)をその施設を今取得すると想定した場合にかかるであろう費用(再調達価額)で除した割合に残存不具合率(以下「FCI」という。)指標があります。

この指標の数値が高いほど、直近5年間に大規模な修繕を抱えていることとされています。



グラフにおいて、左下から右上に向けて、有形固定資産減価償却率とFCIの数値が高くなっており、グラフの右上に位置する施設ほど、今後も継続して利用するためには、計画的な投資が必要となります。

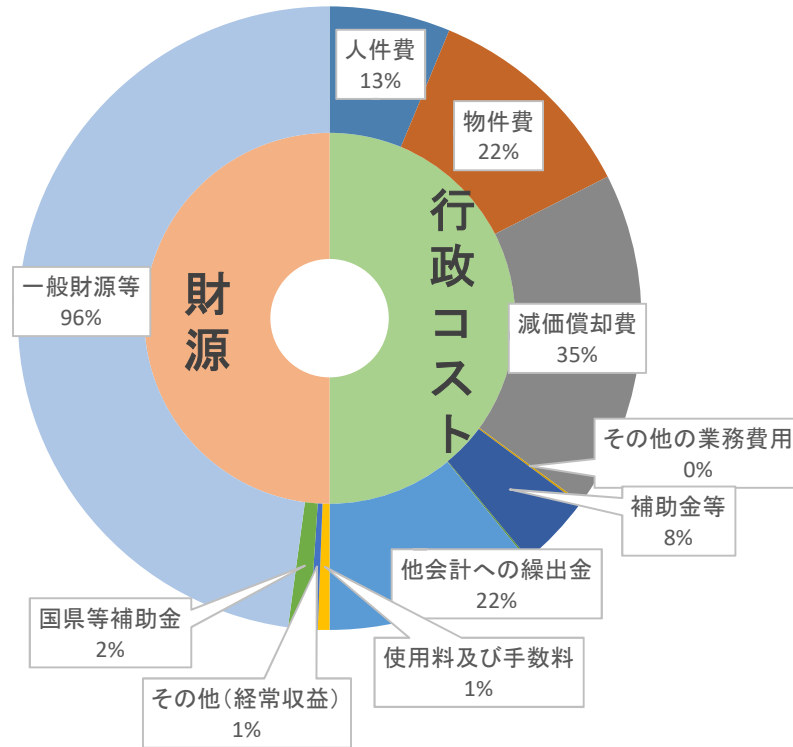
また、公共資産等の大規模改修や更新等については、平成28年度に策定した「日進市公共施設等総合管理計画」によると、今後40年間の修繕等にかかる見込み額として、インフラ資産で264億円、公共建築物で172億円と見積もられています。

中期財政計画に基づき、基金の適正な管理をすることで、来るべき大規模修繕や更新等に備えています。

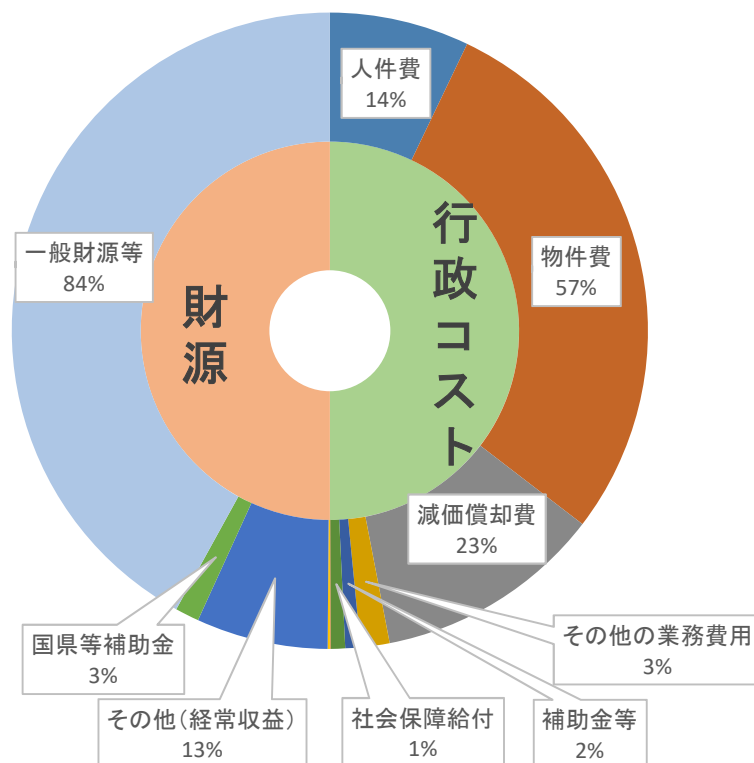
## (2) 行政部門別財源・行政コスト

主な行政部門別行政コストと財源の詳細は以下のとおりです。

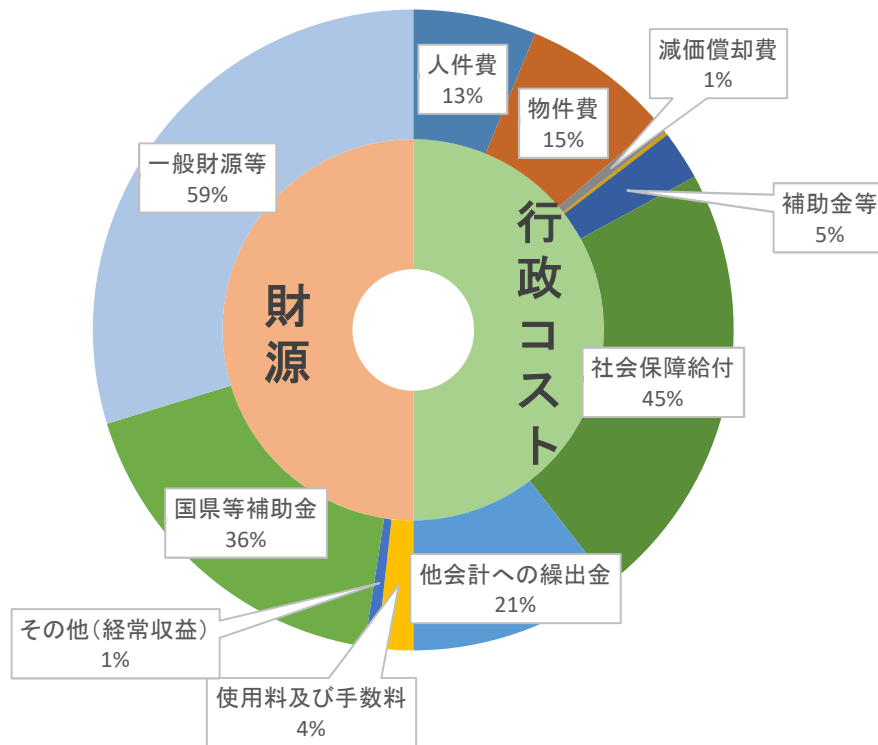
### 【土木関連】



### 【教育関連】



## 【福祉関連】



土木部門や教育部門の行政コストは、物件費と減価償却費で全体の5割以上を占めています。財源では、資産の新設や大規模改修等には国県補助金がつくことがありますが、基本的な運営経費は一般財源等で賄われています。教育部門の財源には、学校給食の給食費や各種講座等の受講料が含まれています。

福祉部門の行政コストは、社会保障給付が全体の4割以上を占めており、ついで、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各特別会計への繰出金が2割を占めています。財源では、児童手当や障害者の自立支援給付費など全国一律の社会保障制度には、国県等補助金が充てられています。

また、福祉部門の使用料及び手数料には公立保育園の保育料が含まれています。

一方で、子供医療費など市独自の事業については、基本的に一般財源等で賄われています。



平成30年度日進市の財政状況（追録）

令和元年12月

発行：日進市

編集：日進市総務部財政課

住所：〒470-0192

愛知県日進市蟹甲町池下 268 番地

HP：http://www.city.nisshin.lg.jp

